

# 一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるものです。12月定例会では18名の議員が一般質問を行いました。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施しています。

ここでは、議会広報委員会が整理した内容の一部を掲載しています。

一般質問の全文は、2月上旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

## 公文書管理について

公文書の管理・保存について、次の質問が行われました。

質問：行政が取り扱う文書は保存期間満了前の現用文書と保存期間満了後の非現用文書に分けられるが、現用文書の保管状況について確認したい。

総務部長：電子の行政文書については、文書管理システム内に、行政文書管理規則に規定されている1年、3年、5年、10年、30年の保存期間に基づき保存している。紙の行政文書については、現年度および保存期間が1年目の行政文書は、各課のキャビネット内に保管している。また、保存期間が1年を超える行政文書は、総務課に引き継いで地下書庫などで保存している。なお、継続中の事業に関する一連の行政文書は、常用行政文書保存届出書の提出により、各課で保存することが可能となっている。

質問：本市の行政文書事務ガイドラインには、保存期間が1年未満の行政文書

せて行っている。その後、各課が抽出した歴史的公文書候補を二次選別し、歴史的公文書として位置付けている。歴史的公文書は、防犯・防災設備が整っている市外の民間書庫に、保箱換算で千二百箱を保管している状況である。

質問：現用文書と歴史的公文書を併せて本市が保有する文書全体をカバーする規定が必要であることなどから、公文書管理条例を制定すべきだと考えるが、いかがか。

同部長：現用文書についての文書管理に関するルールは、現行の規則などでおおむね整備できているものと認識している。一方、歴史的公文書については、利活用に関するルールの整備は必要だと考えている。先進市の事例も参考に、引き続き検討したい。

同部長：目録の情報の中には、個人情報が入っていることがあり、一定の時間をかけて精査しているため、公開まで時間を要している。保存期間が1年未満の行政文書については、目録の公開時点で廃棄されている可能性も出てくるので、できる限り早い段階で公開できるよう努めていきたい。

質問：歴史的公文書を判断する基準と保管状況について伺う。

同部長：鎌倉市歴史的公文書等選別のためのガイドラインと細目基準を作成し、全庁で共有している。歴史的公文書に該当するかの判断は、保存期間が満了した時点で、各課の文書取扱責任者がガイドラインと細目基準に照らし合わせて

質問：固定資産税の賦課において、所有者不明土地の状況を把握しているか。

総務部長：課税対象となる土地について、納税通知書が宛所不明で返戻され、未納となっている土地は把握している。課税対象とならない土地について、所有者の状況は把握していない。また、市内全体の状況についても把握していない。

質問：宛所不明により固定資産税相当額が未納となっている土地について、過去5年間の件数および額について伺いたい。

同部長：令和4年度は31件で約280万円、令和3年度は25件で約166万円、令和2年度は24件で約236万円、令和元年度は18件で約97万円、平成30年度は17件で約169万円である。税相当額は年度により増減があるが、件数は年々増加傾向にある。なお、税相当額は固定資産税と都市計画税を合わせた額となる。

質問：所有者不明土地の発生原因として、所有者が亡くなった後に、相続登記が未了となっている場合が多いと考えられるが、これを防ぐ法制度について伺いたい。

同部長：令和3年4月に公布され、令和5年4月から順次施行される予定の不動産登記法において、相続登記や住所変更登記などの申請が義務化され、違反した場合の罰則規定が設けられることとなった。

質問：適正な登記を促すために、どのような対応を行っているか。

同部長：資産税課において、適正な登記の必要性について説明を行うほか、ホームページにおいても案内を行い、早めの登記申請を促している。

質問：大規模災害が発生した際、迅速な復興のために、市が土地所有者を把握しておく必要があると考えるが、いかがか。

都市整備部長：市では、平成22年度から国土調査法に基づく地籍調査を実施している。県は津波による浸水が想定される相模湾沿岸部を緊急重点地域として位置付けているため、沿岸部より調査を実施している。令和3年度末における進捗状況は、緊急重点地域では約87%、全市域で約7%となっている。

質問：所有者不明土地の利用の円滑化や所有者の効率的な探索のため、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(以下「特別措置法」という)があるが、大規模災害における復興時、どのように活用するのか。

総務部長：特別措置法は、法務局が地方公共団体からの要望により、法定相続人を探索し、その結果を提供できる制度であり、直近では、平成30年の岡山県の豪雨における復興事業において活用されたと聞いている。

## 所有者不明土地について

所有者不明土地について、次の質問が行われました。

【用語の解説】  
 ※所有者不明土地  
 相続登記がされないことなどにより、以下のいずれかの状態となっている土地のこと。  
 ①不動産登記簿などを参照しても、所有者が直ちに判明しない土地  
 ②所有者が判明しても、所有者に連絡がつかない土地

## 一般質問項目一覧

一般質問の録画中継映像は、こちらからご覧いただけます▶



### 【第1日 12月7日(水)】

- ① 大石 和久 (公明党)
  - 1 市長の政治姿勢について
  - ※①大石和久議員は所要欠席のため、一般質問を実施しませんでした。
- ② 井上 三華子 (ネット)
  - 1 インクルーシブ公園の整備における留意点
  - 2 よりよい学校給食について
  - 3 ICT教育をすすめるにあたって必要な視点
- ③ 武野 裕子 (日本共産党)
  - 1 住まいの貧困と、アウトリーチの構築を
  - 2 公文書の保存の重要性
- ④ 後藤 吾郎 (ヴィジョン)
  - 1 釈迦堂切通しの工事進捗について
  - 2 鎌倉市における医療の今後について
- ⑤ 竹田 ゆかり (かわせみ)
  - 1 学ぶ環境を保障する「鎌倉市学校整備計画」の策定について
  - 2 不登校の子ども達に寄り添った「学習権の保障」について

- ⑥ 日向 慎吾 (ゆめみらい)
  - 1 市民に寄り添った行政のデジタル化とサービスの向上について
  - 2 腰越駅周辺の駐輪対策について
- ⑦ くりはら えりこ (かわせみ)
  - 1 特産品・地産品・伝統工芸品の販路拡大について (SDGs目標8・9・11・12・14・15・17)
  - 2 オーガニック(有機)給食・食事サービス事業について (SDGs目標2・3)
  - 3 都市計画・都市整備について (SDGs目標9・11・12・17)

- 【第2日 12月8日(木)】
- ⑧ 納所 輝次 (公明党)
  - 1 鎌倉市の特別会計について
- ⑨ 藤本 あさこ (鎌倉アプデ)
  - 1 生理の貧困施策の公共施設への展開について
  - 2 子連れ選挙について
  - 3 世界的な教育課題に関する鎌倉市の方針について
- ⑩ 長嶋 竜弘 (無所属)
  - 1 深沢地域整備事業から考える鎌倉の街づくり
  - 2 感染症対策について
- ⑪ 志田 一宏 (自民党)
  - 1 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更等について
- ※⑪志田一宏議員は病欠のため、一般質問を実施しませんでした。

- ⑫ 保坂 令子 (ネット)
  - 1 公文書管理の現状と今後の取組みについて
  - 2 市民活動と協働の活性化について
- ⑬ 千 一 (無所属)
  - 1 重度訪問介護が経済活動に使えるかどうか
  - 2 受けられる制度を誰もか
  - 3 不登校児童・生徒について
- ⑭ 松中 健治 (無所属)
  - 1 有事について
  - 2 友好都市提携・パートナーシップについて
  - 3 ドローンの有効利用と課題について
  - 4 日本遺産の再審査について

- 【第3日 12月9日(金)】
- ⑮ 久坂 くにえ (ヴィジョン)
  - 1 本市におけるeスポーツの活用について
- ⑯ 高野 洋一 (日本共産党)
  - 1 相談窓口等の充実について
  - 2 携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例について
- ⑰ くり林 こうこう (無所属)
  - 1 子育て支援策について
  - 2 鎌倉の観光について
- ※⑰くり林こうこう議員は病欠のため、一般質問を実施しませんでした。

- ⑱ 森 功一 (自民党)
  - 1 本市における所有者不明土地について
- ⑲ 吉岡 和江 (日本共産党)
  - 1 健康診査の新設、改善について
  - 2 保健医療福祉センターについて
  - 3 高齢者交通優待制度の復活充実について
  - 4 深沢モノレール駅のバリアフリーについて
- ⑳ 児玉 文彦 (公明党)
  - 1 認知症のひととの共生社会に関して
- ㉑ 中里 成光 (ゆめみらい)
  - 1 小学校教材等の集金方法について
  - 2 個人情報漏洩事案・対策について
  - 3 事業承継について

令和5年(2023年)1月10日付で、「鎌倉かわせみクラブ」から竹田ゆかり議員が退会し、くりはらえりこ議員、竹田ゆかり議員が無所属となりました。(この一覧は、令和4年(2022年)12月26日最終本会議時点の会派構成となっています。)